



伊藤 文博 議員

質問 糸魚川市の地域創生、人口対策・定住促進の具体策について

国の地方創生方針が示される中、新年度の機構改革として定住促進課新設が発表された。庁内の中心となって成果重視で取り組む課ということだが、各部・課がこれまでのそれぞれの役割とその施策に人口減対策、定住促進の視点をプラスして取り組み、積極的に連携を図っていかねばならない。

各部・課の取り組みと連携について伺う。

▼市長答弁

市民部が中心となる施策については、これまで医療・福祉施設の拡充や高齢者への支援のほか、医師・看護師に対する奨学金制度により、市内での雇用拡大に努めてきたが、今後は、将来的に大都市圏の高齢者介護施設の不足が想定されることから、都市部

の高齢者が入居できる介護施設誘致の調査・検討を行っていく。

産業部が中心となる施策については、これまでも創業支援やUターン促進、雇用・就農支援などを実施してきており、今後は農業をはじめとした1次産業への就業支援や移住・定住のきっかけづくりを拡充し、さらなる定住人口の拡大に取り組んでいく。

教育委員会が中心となる施策については、これまでも子ども医療費の助成や保育料の軽減及び第3子保育料の無料化などによる子育て支援策を実施しており、引き続き、妊娠・出産支援をはじめ少子化対策のさらなる充実を図っていく。

総務部が中心となる施策については、これまで結婚・婚活支援や空き家情報の提供、集落まもり隊の配置、市全体の人口減少対策の総合調整を行ってきており、今後は、新年度に新設する定住促進課が中心となり様々な移住施策を進めていく。

また、各部・課の連携については、人口減少や定住促進に関連する施策・事業の情報を共有し、連携意識を高め、前向きに取り組んでいく。



倉又 稔 議員

質問 えちごトキめき鉄道の検証について

北陸新幹線の開業と同時に開業するえちごトキめき鉄道は、新潟県が中心となって、上越市、糸魚川市、妙高市の沿線3市の出資により出発した。平成22年6月、突然の出資要請があり、当市は8月2日に臨時会を開催し、出資に対する議決をした経過がある。

出資後、第三セクター内での取り組みについて、何回かの報告はあったが、「第三セクターえちごトキめき鉄道の一員として残る。」という明確な検証結果を、現在に至るまで市長から聞いていない。そこで、あと数日後に迫ったえちごトキめき鉄道の開業前に、すっきりとした形で開業を迎えるためにも、けじめとして、次の事項について検証したい。

えちごトキめき鉄道の出資者名及び出資金総額、橋上駅とした最大の理由、また、不利な条件が多い中で、

断念しなかった最大の理由は。

▼市長答弁

出資については、県、沿線3市に加え、19の企業・団体、259名の個人株主から、総額131億9,120万円の出資を得ている。

橋上駅とした理由は、南北地域を直接結ぶ自由通路の計画の中で、改札を同一フロアとして、新幹線及び在来線利用者の利便性を考慮したものである。

えちごトキめき鉄道との関わりについては、市として、その都度、議会にも説明をし、課題に対応しながら現在に至っている。



えちごトキめき鉄道開業イベントの様子
(3月14日 日本海ひすいライン 浦本駅)